

## 新旧対照表

変更前	変更後
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(3) 国際交流の進展</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>本計画区域内では、既に紋別国際交流協同組合（平成13年から）、オホーツク国際人材交流協同組合（平成11年から）<u>及び海外交流事業協同組合（平成13年から）</u>を窓口、外国人研修・技能実習制度を利用して研修生を受け入れ、人材育成と国際交流の促進に寄与、貢献しているが、研修期間中は、本邦の文化や歴史、産業などをより深く理解してもらうため、非実技研修のほか地域行事やイベントにおける住民交流の機会を積極的に設けるなど、多彩な取り組みを展開している。</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>本計画における特例措置が的確に運用されるよう、地方公共団体でも一次受入機関（紋別漁業協同組合・オホーツク国際人材交流協同組合・海外交流事業協同組合）との従前以上の綿密な連携のほか、傘下組合員には確実な経営方針と研修計画に基づき実行されるよう、直接指導や情報収集・確認を行うことが可能な体制も整えていく。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(3) 国際交流の進展</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>本計画区域内では、既に紋別国際交流協同組合（平成13年から）、オホーツク国際人材交流協同組合（平成11年から）、<u>海外交流事業協同組合（平成13年から）及び東京中小企業海外業務開発促進協同組合（平成3年から）</u>を窓口、外国人研修・技能実習制度を利用して研修生を受け入れ、人材育成と国際交流の促進に寄与、貢献しているが、研修期間中は、本邦の文化や歴史、産業などをより深く理解してもらうため、非実技研修のほか地域行事やイベントにおける住民交流の機会を積極的に設けるなど、多彩な取り組みを展開している。</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>本計画における特例措置が的確に運用されるよう、地方公共団体でも一次受入機関（紋別漁業協同組合・オホーツク国際人材交流協同組合・海外交流事業協同組合・<u>東京中小企業海外業務開発促進協同組合</u>）との従前以上の綿密な連携のほか、傘下組合員には確実な経営方針と研修計画に基づき実行されるよう、直接指導や情報収集・確認を行うことが可能な体制も整えていく。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

変更前	変更後
<p>別紙</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>団体監理型による外国人研修生を受け入れている事業協同組合及び当該事業協同組合に属する組合員</p> <p>事業協同組合の名称等</p> <p>1. 紋別国際交流協同組合 代表者 代表理事理事長 <u>目 時 巖</u> 所在地 北海道紋別市港町5丁目3番4号</p> <p>2. オホーツク国際人材交流協同組合 代表者 代表理事理事長 畠 森 実 所在地 北海道紋別郡雄武町字雄武700番地</p> <p>3. 海外交流事業協同組合 代表者 理事長 佐 藤 博 所在地 札幌市中央区大通西10丁目4番地</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(1) 事業に関与する主体 <u>別表6</u>のとおり</p> <p>(略)</p>	<p>別紙</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p>団体監理型による外国人研修生を受け入れている事業協同組合及び当該事業協同組合に属する組合員</p> <p>事業協同組合の名称等</p> <p>1. 紋別国際交流協同組合 代表者 代表理事理事長 <u>嘉 成 正 己</u> 所在地 北海道紋別市港町5丁目3番4号</p> <p>2. オホーツク国際人材交流協同組合 代表者 代表理事理事長 畠 森 実 所在地 北海道紋別郡雄武町字雄武700番地</p> <p>3. 海外交流事業協同組合 代表者 理事長 佐 藤 博 所在地 札幌市中央区大通西10丁目4番地</p> <p><u>4. 東京中小企業海外業務開発促進協同組合</u> <u>代表者 理事長 新 井 重 夫</u> <u>所在地 東京都文京区西片1丁目1番18号</u></p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(1) 事業に関与する主体 <u>別表6</u>のとおり</p> <p>(略)</p>

変更前	変更後
	<p>(5) <u>特定機関及び関係機関との連絡体制</u></p> <p><u>特定機関</u></p> <p><u>特定区域内にある第一次受入れ機関については、直接訪問するなど常に連絡のとれる体制を維持し、区域外の第一次受入れ機関は、現地での事務監査や指導訪問を徹底させ、その際に情報交換を行なうほか、企業一覧、研修予定表、研修実施日誌など、研修実施状況等の関係書類を定期的に報告させるとともに、特区担当者（連絡員）を決めて、日頃から適切な連絡体制の維持に心がける。</u></p> <p><u>関係法令等の周知徹底も、第一次受入れ機関については、総会等の機会あるごとに実施し、また第一次受入れ機関を通じて第二次受入れ機関に対して、適切且つ迅速に周知されるよう指導するとともに、必要に応じて特定企業を直接訪問し、指導等を行なう。</u></p> <p><u>関係機関</u></p> <p><u>地方入国管理官署や労働基準監督署は特定区域内に常設されていないことから、特定機関を通じて必要な情報の提供を受けていたが、近年、全国での問題事例の発生が相次いでいることから、年に数回は訪問し情報の入手や連絡指導等を受けるなど、連絡体制づくりを図る。</u></p> <p><u>地元警察署については年2、3回訪問するなどして情報交換を行なっているほか、研修時にも協力をいただくなど、円滑な連絡体制にある。</u></p> <p><u>また、問題事例発生時には、特定機関から事情を聴取するとともに、直ちに関係機関に連絡をとり指導を仰ぐ。</u></p>

変更前	変更後
<p data-bbox="193 210 584 241">5 当該規制の特例措置の内容</p> <p data-bbox="421 309 491 340">(略)</p> <p data-bbox="220 405 778 622">(3) 当該特区内において研修又は技能実習に従事し過去一年間に帰国した者の大半が、帰国後本邦において習得した技術、技能又は知識を要する業務に従事していることが確認されていること</p> <p data-bbox="244 640 778 1196">平成17年10月に域内の一次受入機関である<u>紋別国際交流協同組合及びオホーツク国際人材交流協同組合</u>が、平成16年度末までに帰国した研修生等について<u>送り出し機関である中国大連对外服務貿易集团有限公司、中国大連国際合作(集团)股份有限公司、山東国際合作聯合有限公司の三機関を通じて確認した結果が別表4</u>であるが過去一年間に研修等を終えて帰国した者のほとんどが、本邦において修得した技術、技能又は知識を活用した業務に従事していることを確認した。</p> <p data-bbox="244 1214 778 1339">具体的には、帰国者数<u>159名</u>中、水産加工(<u>126名</u>)、木材加工(<u>7名</u>)の内訳となっている。</p> <p data-bbox="244 1357 778 1771">なお、<u>平成18年</u>の送り出し機関は中国大連国際合作(集团)股份有限公司、大連万順達国際物流有限公司、大連奔騰経済技術合作有限公司、大連新華国際経済合作有限公司、中智(大連)对外服務有限公司、中国機械对外经济技术合作総公司及<u>山東国際合作聯合有限公司の七機関</u>で、<u>平成19年</u>においても同様の予定となっている。</p>	<p data-bbox="812 210 1203 241">5 当該規制の特例措置の内容</p> <p data-bbox="1038 309 1109 340">(略)</p> <p data-bbox="836 405 1394 622">(3) 当該特区内において研修又は技能実習に従事し過去一年間に帰国した者の大半が、帰国後本邦において習得した技術、技能又は知識を要する業務に従事していることが確認されていること</p> <p data-bbox="860 640 1394 1010">本計画で規制の特例措置の適用を受けようとする特定企業(二次受入機関)で、平成18年度末までに帰国した研修生等について<u>送り出し機関を通じて確認した結果が別表4</u>であるが過去一年間に研修等を終えて帰国した者のほとんどが、本邦において修得した技術、技能又は知識を活用した業務に従事していることを確認した。</p> <p data-bbox="860 1214 1394 1339">具体的には、帰国者数<u>92名</u>中、水産加工(<u>80名</u>)、木材加工(<u>3名</u>)の内訳となっている。</p> <p data-bbox="860 1357 1394 1771">なお、<u>平成19年</u>の送り出し機関は中国大連国際合作(集团)股份有限公司、大連万順達国際物流有限公司、大連奔騰経済技術合作有限公司、大連新華国際経済合作有限公司、中智(大連)对外服務有限公司、中国機械对外经济技术合作総公司、<u>山東国際合作聯合有限公司及び山東恒豊对外經貿有限公司の八機関</u>で、<u>平成20年</u>においても同様の予定となっている。</p>